

令和2事業年度

財 務 諸 表

第 15 期

令和2年4月1日～令和3年3月31日

日本司法支援センター

貸借対照表
(令和3年3月31日)

法人単位

(単位:円)

資産の部			
流動資産			
現金及び預金		10,257,709,700	
貯蔵品		6,859,127	
前払費用		133,187,211	
未収金	1,343,441,563		
貸倒引当金	<u>△ 295,683,157</u>	1,047,758,406	
民事法律扶助立替金	29,275,321,140		
貸倒引当金	<u>△ 20,927,398,011</u>	8,347,923,129	
賞与引当金見返(注)		<u>551,692,991</u>	
流動資産合計			20,345,130,564
固定資産			
有形固定資産			
建物	1,231,985,583		
建物減価償却累計額	<u>△ 800,329,499</u>	431,656,084	
工具器具備品	793,267,915		
工具器具備品減価償却累計額	<u>△ 581,528,463</u>	211,739,452	
有形固定資産合計		643,395,536	
無形固定資産			
電話加入権		14,800	
ソフトウェア		<u>1,390,585,128</u>	
無形固定資産合計		1,390,599,928	
投資その他の資産			
破産更生債権等	10,879,838,623		
貸倒引当金	<u>△ 10,879,838,623</u>	0	
敷金・保証金		161,480,069	
退職給付引当金見返(注)		<u>3,014,685,140</u>	
投資その他の資産合計		<u>3,176,165,209</u>	
固定資産合計			5,210,160,673
資産合計			<u>25,555,291,237</u>
負債の部			
流動負債			
運営費交付金債務(注)		2,744,748,391	
預り寄附金(注)		18,232,238	
未払金		6,511,451,473	
未払費用		6,277,317	
前受金		136,174,496	
預り金		260,397,800	
リース債務		314,126,576	
引当金			
賞与引当金		<u>551,692,991</u>	
流動負債合計			10,543,101,282
固定負債			
資産見返負債(注)			
資産見返運営費交付金(注)	9,254,618,947		
資産見返物品受贈額(注)	<u>1,364,247</u>	9,255,983,194	
長期預り金		100,000,000	
長期預り寄附金(注)		59,452,651	
長期リース債務		217,860,022	
引当金			
退職給付引当金		3,014,685,140	
資産除去債務		<u>229,643,062</u>	
固定負債合計			12,877,624,069
負債合計			23,420,725,351
純資産の部			
資本金			
政府出資金		<u>351,000,000</u>	
資本金合計			351,000,000
資本剰余金			
資本剰余金		<u>552,204,246</u>	
資本剰余金合計			552,204,246
利益剰余金			
利益剰余金合計		<u>1,231,361,640</u>	
純資産合計			<u>2,134,565,886</u>
負債及び純資産合計			<u>25,555,291,237</u>

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

法人単位

(単位:円)

I 損益計算書上の費用		
業務費	27,006,257,452	
一般管理費	5,543,204,207	
財務費用	11,994,281	
損益計算書上の費用合計		<u>32,561,455,940</u>
II その他行政コスト		<u>0</u>
III 行政コスト		<u><u>32,561,455,940</u></u>

損益計算書
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

法人単位

(単位:円)

経常費用		
業務費		
契約弁護士報酬	16,014,814,826	
人件費	6,505,601,701	
貸倒引当金繰入額	3,096,398,824	
貸倒損失	876,920,929	
減価償却費	62,578,619	
その他	449,942,553	27,006,257,452
一般管理費		
人件費	1,856,418,705	
不動産賃借料	1,522,346,904	
業務委託費	380,898,008	
通信運搬費	229,673,159	
広告宣伝費	180,577,603	
減価償却費	556,085,096	
その他	817,204,732	5,543,204,207
財務費用		
支払利息	11,994,281	11,994,281
		32,561,455,940
経常費用合計		
経常収益		
運営費交付金収益(注)		9,550,528,822
政府受託収益		16,558,226,914
民事法律扶助事業収益		539,435,307
有償受任事業収益		240,691,809
日弁連受託事業収益		812,407,794
その他事業収益		11,427,706
寄附金収益(注)		37,984,560
資産見返負債戻入(注)		
資産見返運営費交付金戻入(注)	3,951,886,905	
資産見返物品受贈額戻入(注)	631,701	3,952,518,606
賞与引当金見返に係る収益(注)		551,692,991
退職給付引当金見返に係る収益(注)		382,368,274
財務収益		
受取利息	123,307	123,307
雑益		57,349,474
		32,694,755,564
	経常収益合計	
	経常利益	133,299,624
当期純利益		133,299,624
当期総利益		133,299,624

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純資産変動計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

法人単位

(単位:円)

	I 資本金		II 資本剰余金		III 利益剰余金	純資産合計
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金	資本剰余金合計		
当期首残高	351,000,000	351,000,000	552,204,246	552,204,246	1,098,062,016	2,001,266,262
当期変動額						
I 資本金の当期変動額						
II 資本剰余金の当期変動額						
III 利益剰余金の当期変動額(純額)					133,299,624	133,299,624
当期変動額合計	-	-	-	-	133,299,624	133,299,624
当期末残高	351,000,000	351,000,000	552,204,246	552,204,246	1,231,361,640	2,134,565,886

キャッシュ・フロー計算書
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

法人単位

(単位:円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
民事法律扶助立替金の支出	△ 15,134,120,522
契約弁護士報酬の支出	△ 15,968,853,053
物品又はサービスの購入による支出	△ 3,878,322,947
人件費支出	△ 8,067,361,850
その他業務支出	△ 2,846,661
運営費交付金収入	15,820,126,000
政府受託収入	17,036,055,563
民事法律扶助立替金の償還等による収入	11,933,353,339
有償業務による収入	227,818,402
日弁連受託事業による収入	714,872,150
寄附金収入	34,082,882
その他収入	70,421,262
小計	2,785,224,565
利息の受取額	123,307
利息の支払額	△ 11,994,281
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,773,353,591
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 37,984,664
無形固定資産の取得による支出	△ 653,323,547
定期預金の預入による支出	△ 100,000,000
定期預金の払戻による収入	100,000,000
敷金・保証金の差入による支出	△ 5,871,500
敷金・保証金の返還による収入	3,028,800
資産除去債務の履行による支出	△ 2,548,758
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 696,699,669
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 333,184,495
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 333,184,495
資金増加額	1,743,469,427
資金期首残高	8,214,240,273
資金期末残高	9,957,709,700

(法人単位)

重要な会計方針

当期より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和2年3月26日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和2年6月最終改訂）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については、期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3年～18年
工具器具備品	5年～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 賞与に係る引当金の計上基準

(一般勘定)

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当期に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

(国選弁護士確保業務等勘定)

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当期に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与については、委託費により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

4. 退職給付に係る引当金の計上基準及び退職給付費用の処理方法

(一般勘定)

国との人事交流による出向職員であり国に復帰することが予定されており、当センターから退職手当を支給しないことが国家公務員退職手当法第7条の2及び同施行令第9条の2第124号等において明らかな職員については、退職給付に係る引当金を計上していません。

上記以外の職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき計上しております。また、役員への退職手当の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用及び数理計算上の差異は、各期の発生時に費用処理することとしており

ます。

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

(国選弁護人確保業務等勘定)

国との人事交流による出向職員であり国に復帰することが予定されており、当センターから退職手当を支給しないことが国家公務員退職手当法第7条の2及び同施行令第9条の2第124号等において明らかな職員については、退職給付に係る引当金を計上しておりません。

上記以外の職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき計上しております。また、役員への退職手当の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用及び数理計算上の差異は、各期の発生時に費用処理することとしております。

退職一時金については、委託費により財源措置がなされる見込みであるため、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

5. 民事法律扶助事業の立替金に係る会計処理の特例

綜合法律支援法施行規則第15条の規定に基づき、民事法律扶助業務において、報酬等を運営費交付金を財源として立て替えたことにより取得した立替金債権については、これを取得した時点においては、当該立替えに係る金額に相当する額を資産見返運営費交付金として計上し、当該立替金債権の貸倒償却に要する費用が発生した時点においては、当該費用に相当する額を資産見返運営費交付金戻入として収益に振り替え、当該立替金債権の償還を受けた時点においては、資産見返運営費交付金を運営費交付金債務に振り替えております。

6. 貸倒引当金の計上基準

将来の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による低価法を採用しております。

8. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

(法人単位)

注記事項

1. 区分経理関係

総合法律支援法第43条に基づき、同法第30条第1項第6号及び第9号の業務並びにこれらに附帯する業務に係る経理(国選弁護士確保業務等勘定)と、その他の業務に係る経理(一般勘定)とに区分して整理しております。

2. 貸借対照表関係

(1) 資産除去債務に関する注記

① 当該資産除去債務の概要

事務所の不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務であります。

② 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約の契約期間及び建物附属設備の耐用年数(3~18年)をもとに見積もっております。割引率は当該期間を勘案し、使用見込期間に見合う国債の利回りを参考に算定しております。

③ 当期における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	224,353,121円
有形固定資産の取得に伴う増加額	4,483,513円
時の経過による調整額	3,355,186円
資産除去債務の履行による減少額	2,548,758円
期末残高	229,643,062円

(2) 債務保証に関する注記

支払保証立担保について被援助者に対して債務保証を行っております。

債務保証額 469,640,000円

3. 行政コスト計算書関係

(1) 当センターの業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	32,561,455,940円
自己収入等	△18,257,646,871円
機会費用	15,144,655円
当センターの業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	14,318,953,724円

(2) 機会費用の計上方法

① 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和3年3月末利回りを参考に0.120%で計算しております。

② 国との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、当センターでの勤務期間に対応する部分について、日本司法支援センター職員退職手当規程(平成30年規程第8号)を参考に計算しております。

4. 損益計算書関係

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、7,675,112円であり、当該影響額を除いた当期総利益は、125,624,512円であります。

5. キャッシュ・フロー計算書関係

キャッシュ・フロー計算書の資金の期末残高と貸借対照表の科目との関係

現金及び預金	10,257,709,700円
定期預金	△ 300,000,000円
資金期末残高	9,957,709,700円

6. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

採用している退職給付制度は、非積立型の役員及び職員退職一時金制度であります。非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	2,780,201,566円
勤務費用	327,865,202円
利息費用	5,534,122円
数理計算上の差異の当期発生額	46,827,550円
退職給付の支払額	△147,884,700円
役員に係る退職給付債務の当期発生額	2,141,400円
期末における退職給付債務	3,014,685,140円

(3) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の未積立退職給付債務	3,014,685,140円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,014,685,140円
退職給付引当金	3,014,685,140円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,014,685,140円

(4) 退職給付に関連する損益

勤務費用	327,865,202円
利息費用	5,534,122円
数理計算上の差異の費用処理額	46,827,550円
役員に係る退職給付引当金繰入額	2,141,400円
合計	382,368,274円

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

割引率 0.2%

7. 重要な債務負担行為

次期以降に係る重要な債務負担行為は、以下のとおりであります。

第三世代インフラ共通基盤の構築委託契約	103,930,293円
情報システム運用保守業務委託契約	212,520,000円
テレビ広告出稿業務委託契約	202,746,955円

8. 重要な後発事象

該当事項はありません。

9. 固有の表示科目の内容

民事法律扶助立替金

総合法律支援法第30条第1項第2号及び東日本大震災の被災者に対する援助のための日本司法支援センターの業務の特例に関する法律（震災特例法）第3条第1項第1号に規定する立替金であります。平成24年4月1日より施行となった震災特例法による立替金は、当期首における残高が195,976,409円であったところ、当期中に新たに13,059,100円が発生し、11,068,193円が被援助者より償還され、また1,335,988円が償還免除となった結果、当期末における残高は196,631,328円となっております。

10. 金融商品の状況に関する事項

（一般勘定）

当勘定では、資金運用については安全性の高い預金等に限定しております。

また、民事法律扶助業務により発生する立替金及び未収金は、個人に対するものであり、立替先等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。この信用リスクの管理として、債権管理要領等に従い、償還状況をチェックし、債権ランク付けを行い、滞納者に対する定期的な督促を実施するなど、債権管理に対する体制を整備し運用しております。

（国選弁護人確保業務等勘定）

当勘定では、資金運用については安全性の高い預金等に限定しております。

11. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	10,258	10,258	—
(2) 未収金	1,343		
貸倒引当金	△296		
	1,048	1,048	0
(3) 民事法律扶助立替金	29,275		
貸倒引当金	△20,927		
	8,348	8,361	14
(4) 破産更生債権等	10,880		
貸倒引当金	△10,880		
	—	—	—
(5) 未払金	(6,511)	(6,511)	—
(6) 預り金	(260)	(260)	—
(7) リース債務	(314)	(317)	(3)
(8) 長期リース債務	(218)	(215)	(△3)

(注) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、(5) 未払金並びに(6) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未収金及び(3) 民事法律扶助立替金

未収金及び民事法律扶助立替金のうち、一般債権については、期間に基づく区分ごとに、与信管理上の信用リスクを考慮した将来キャッシュ・フローをリスクフリーレートで割り引いて時価を算定しております。また、貸倒懸念債権については、個別に回収可能性を勘案して貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(4) 破産更生債権等

破産更生債権等については、個別に回収可能性を勘案して貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(7) リース債務及び(8) 長期リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 敷金・保証金(貸借対照表計上額 161,480,069 円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、前表には含めておりません。

(法人単位)
 附属明細書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額		当期減損額				
有形 固定資産	建物	1,216,762,113	33,221,565	17,998,095	1,231,985,583	800,329,499	63,005,136	0	0	431,656,084	注1・2
	工具器具備品	857,936,368	9,246,612	73,915,065	793,267,915	581,528,463	142,768,518	0	0	211,739,452	注3・4
	計	2,074,698,481	42,468,177	91,913,160	2,025,253,498	1,381,857,962	205,773,654	0	0	643,395,536	
無形 固定資産	電話加入権	14,800	0	0	14,800	0	0	0	0	14,800	
	ソフトウェア	2,175,201,677	461,427,352	0	2,636,629,029	1,246,043,901	412,890,061	0	0	1,390,585,128	注5
	計	2,175,216,477	461,427,352	0	2,636,643,829	1,246,043,901	412,890,061	0	0	1,390,599,928	
投資その他 の資産	長期性預金	200,000,000	0	200,000,000	0	0	0	0	0	0	
	破産更生債権等	10,866,393,550	1,773,609,013	1,760,163,940	10,879,838,623	0	0	0	0	10,879,838,623	注6・7
	貸倒引当金	△ 10,866,393,550	△ 1,773,609,013	△ 1,760,163,940	△ 10,879,838,623	0	0	0	0	△ 10,879,838,623	注8・9
	敷金・保証金	158,637,369	5,871,500	3,028,800	161,480,069	0	0	0	0	161,480,069	
	退職給付引当金見返	2,780,201,566	382,368,274	147,884,700	3,014,685,140	0	0	0	0	3,014,685,140	注10
	計	3,138,838,935	388,239,774	350,913,500	3,176,165,209	0	0	0	0	3,176,165,209	

- 注1: 建物の主たる増加要因は、山口地方事務所の移転に伴う新事務所の間仕切り等の設置によるものであります。
 注2: 建物の主たる減少要因は、山口地方事務所の移転に伴う旧事務所の間仕切り等の撤去によるものであります。
 注3: 工具器具備品の主たる増加要因は、山口地方事務所の移転に伴う備品の設置等によるものであります。
 注4: 工具器具備品の主たる減少要因は、法律事務所用端末等の除却によるものであります。
 注5: ソフトウェアの主たる増加要因は、業務統合管理システムの利用開始等によるものであります。
 注6: 破産更生債権等の主たる増加原因は、期末時点において民事法律扶助立替金等の債権区分を見直したことによるものであります。
 注7: 破産更生債権等の主たる減少原因は、破産更生債権等に分類されていた民事法律扶助立替金等が償還、償還免除及びみなし消滅されたことによるものであります。
 注8: 貸倒引当金の増加原因は、当期に増加した民事法律扶助立替金等の債権区分を見直した額に対応させたことによるものであります。
 注9: 貸倒引当金の減少原因は、民事法律扶助立替金の償還、償還免除及びみなし消滅によるものであります。
 注10: 退職給付引当金見返の増加要因は、当期に増加した退職給付引当金に対応する額を計上したことによるものであります。

2 たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	7,502,081	32,522,515	0	33,165,469	0	6,859,127	
計	7,502,081	32,522,515	0	33,165,469	0	6,859,127	

3 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	533,576,463	551,692,991	533,576,463	0	551,692,991	
計	533,576,463	551,692,991	533,576,463	0	551,692,991	

4 民事法律扶助立替金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区 分		民事法律扶助立替金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
		期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
民事法律扶助立替金	一般債権	9,938,548,425	△ 207,364,439	9,731,183,986	3,993,391,436	△ 219,920,687	3,773,470,749	注1
	貸倒懸念債権	20,185,281,124	△ 641,143,970	19,544,137,154	17,782,659,672	△ 628,732,410	17,153,927,262	注2
	破産更生債権等	10,607,547,079	15,476,202	10,623,023,281	10,607,547,079	15,476,202	10,623,023,281	注2
	小計	40,731,376,628	△ 833,032,207	39,898,344,421	32,383,598,187	△ 833,176,895	31,550,421,292	
未収金	一般債権	1,119,541,305	△ 73,856,046	1,045,685,259	43,008,063	△ 7,921,343	35,086,720	注1
	貸倒懸念債権	330,942,143	△ 33,185,839	297,756,304	290,352,524	△ 29,756,087	260,596,437	注2
	破産更生債権等	258,846,471	△ 2,031,129	256,815,342	258,846,471	△ 2,031,129	256,815,342	注2
	小計	1,709,329,919	△ 109,073,014	1,600,256,905	592,207,058	△ 39,708,559	552,498,499	
合計		42,440,706,547	△ 942,105,221	41,498,601,326	32,975,805,245	△ 872,885,454	32,102,919,791	

注1:貸倒実績率によっております。

注2:個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	2,780,201,566	382,368,274	147,884,700	3,014,685,140	
退職一時金に係る債務	2,780,201,566	382,368,274	147,884,700	3,014,685,140	
退職給付引当金	2,780,201,566	382,368,274	147,884,700	3,014,685,140	

6 資産除去債務の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務	224,353,121	7,838,699	2,548,758	229,643,062	会計基準第91特定無
計	224,353,121	7,838,699	2,548,758	229,643,062	

7 保証債務の明細

(単位:円)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		摘要
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
支払保証立担保	414	516,530,000	216	208,020,000	219	254,910,000	411	469,640,000	

8 資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
無償贈与	32,328,480	0	0	32,328,480	
前中期目標期間繰越積立金	519,875,766	0	0	519,875,766	
計	552,204,246	0	0	552,204,246	

9 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	当期交付額	当期振替額				引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計		
1,118,332,918	15,820,126,000	9,550,528,822	4,179,726,544	0	13,730,255,366	463,455,161	2,744,748,391

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位:円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額			
情報提供業務	878,887,532	822,846,898	人件費:706,687,083、情報システム等整備経費:7,046,740、その他:109,113,075
民事法律扶助業務	3,886,306,005	4,157,404,544	人件費:2,335,131,438、契約弁護士報酬:1,822,273,106
犯罪被害者支援業務	313,583,595	320,871,479	人件費:316,218,608、契約弁護士報酬:4,652,871
司法過疎対策業務	621,281,554	470,747,659	人件費:470,747,659
期間進行基準による振替額	3,850,470,136	3,738,517,218	人件費:1,135,867,163、不動産賃借料:1,105,195,432、その他:1,497,454,623
費用進行基準による振替額	0	0	
会計基準第81第4項による振替額	0	-	
合計	9,550,528,822	9,510,387,798	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
情報提供業務	0		0	
民事法律扶助業務	3,804,776,538	民事法律扶助立替金: 3,804,776,538	0	
犯罪被害者支援業務	0		0	
司法過疎対策業務	0		0	
法人共通	374,950,006	建物附属設備: 25,309,777 工具器具備品: 7,062,868 ソフトウェア: 342,577,361	0	
合計	4,179,726,544		0	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位:円)

セグメント	相殺額	引当金見返との相殺	
		主な相殺額の内訳	
情報提供業務	46,895,422	賞与引当金見返	38,994,653
		退職給付引当金見返	7,900,769
民事法律扶助業務	214,233,841	賞与引当金見返	164,968,998
		退職給付引当金見返	49,264,843
犯罪被害者支援業務	28,880,857	賞与引当金見返	22,328,887
		退職給付引当金見返	6,551,970
司法過疎対策業務	69,705,838	賞与引当金見返	52,100,648
		退職給付引当金見返	17,605,190
法人共通	103,739,203	賞与引当金見返	79,795,611
		退職給付引当金見返	23,943,592
合計	463,455,161		

(4) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	0
費用進行基準を採用した業務に係る分	0
配分留保額	2,744,748,391
計	2,744,748,391

○令和2事業年度開始時点において、民事法律扶助業務に対する想定を超える件数の援助申込に対応するために留保した額:1,089,637,440
○新型コロナウイルス感染拡大により民事法律扶助の事件数が大幅に減少した一方で、翌事業年度において、新型コロナウイルス感染拡大による雇用情勢等の悪化に伴う労働・多重債務関係事件の大幅な増加への備え等のために、令和2事業年度第3四半期において新たに増額した留保額:1,655,110,951

10 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	34,536 (6,017)	2 (5)	- (-)	- (-)
職員	5,792,629 (1,117,657)	943 (809)	147,885 (-)	91 (-)
合 計	5,827,165 (1,123,674)	945 (814)	147,885 (-)	91 (-)

① 役員に対する報酬等の支給基準の概要

役員に対する報酬及び退職手当については日本司法支援センター役員報酬規程(令和2年規程第10号)及び日本司法支援センター役員退職手当規程(平成29年規程第22号)に基づき支給しております。

② 職員に対する給与等の支給基準の概要

職員に対する給与及び退職手当については日本司法支援センター職員給与規程(令和2年規程第5号)及び日本司法支援センター職員退職手当規程(平成30年規程第8号)に基づき支給しております。

③ 支給人員数は年間平均支給人員数を記載しております。

④ 非常勤の役員及び職員は、外数として括弧書きしております。

⑤ 損益計算書の人件費には人材派遣費15,790,003円を含まないため、中期計画に定める予算上の人件費とは異なっております。

11 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 現金及び預金の明細

(単位:円)

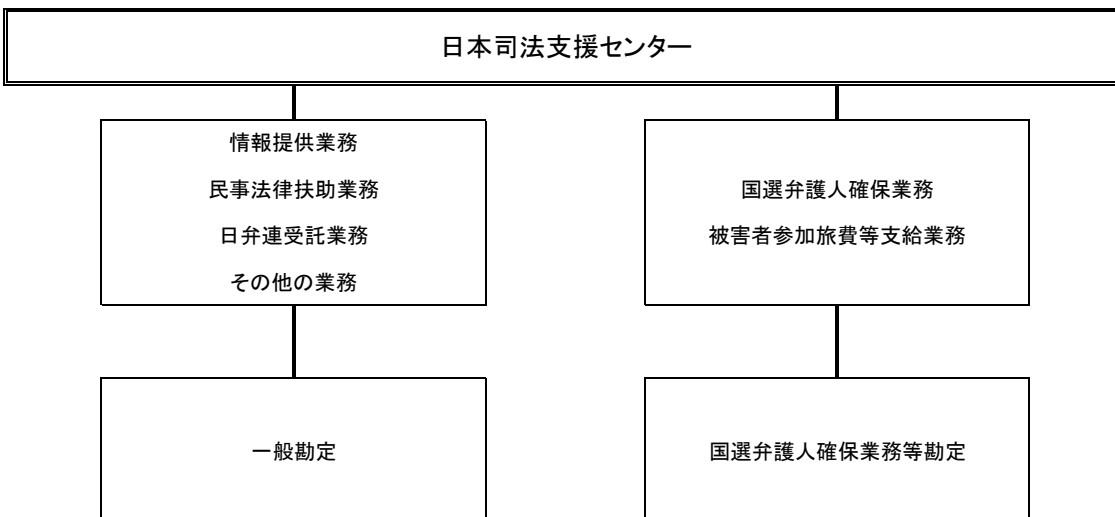
内 訳	金 額
現 金	11,227,539
普通預金	9,946,482,161
定期預金	300,000,000
計	10,257,709,700

(2) 未払金の明細

(単位:円)

内 訳	金 額
民事法律扶助立替の未払金	2,433,856,930
国選弁護士契約弁護士報酬の未払金	2,362,032,971
国選委託費の国庫への返還分未払金	209,653,493
人件費の未払金	280,407,016
日弁連委託援助業務委託事業費精算の未払金	442,019,749
日弁連委託業務報酬の未払金	71,375,434
固定資産の取得に係る未払金	210,044,892
民事法律扶助相談費用の未払金	204,194,504
その他の未払金	297,866,484
計	6,511,451,473

12 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類



13 法人単位財務諸表と各勘定財務諸表の関係を明らかにする書類

(1) 貸借対照表

(単位:円)

科 目	一般勘定	国選弁護人確保業務等勘定	調 整	法人単位
資産の部				
流動資産				
現金及び預金	7,998,989,952	2,258,719,748		10,257,709,700
貯蔵品	5,167,676	1,691,451		6,859,127
前払費用	97,522,677	35,664,534		133,187,211
未収金	429,152,923	914,288,640		1,343,441,563
貸倒引当金	△ 295,683,157			△ 295,683,157
民事法律扶助立替金	29,275,321,140			29,275,321,140
貸倒引当金	△ 20,927,398,011			△ 20,927,398,011
賞与引当金見返	372,882,714	178,810,277		551,692,991
流動資産合計	16,955,955,914	3,389,174,650		20,345,130,564
固定資産				
有形固定資産				
建物	1,121,106,287	110,879,296		1,231,985,583
建物減価償却累計額	△ 730,916,057	△ 69,413,442		△ 800,329,499
工具器具備品	606,288,768	186,979,147		793,267,915
工具器具備品減価償却累計額	△ 448,975,002	△ 132,553,461		△ 581,528,463
有形固定資産合計	547,503,996	95,891,540		643,395,536
無形固定資産				
電話加入権	10,952	3,848		14,800
ソフトウェア	1,143,729,524	246,855,604		1,390,585,128
無形固定資産合計	1,143,740,476	246,859,452		1,390,599,928
投資その他の資産				
破産更生債権等	10,879,838,623			10,879,838,623
貸倒引当金	△ 10,879,838,623			△ 10,879,838,623
敷金・保証金	161,480,069			161,480,069
退職給付引当金見返	2,045,281,127	969,404,013		3,014,685,140
投資その他の資産合計	2,206,761,196	969,404,013		3,176,165,209
固定資産合計	3,898,005,668	1,312,155,005		5,210,160,673
資産合計	20,853,961,582	4,701,329,655		25,555,291,237
負債の部				
流動負債				
運営費交付金債務	2,744,748,391			2,744,748,391
預り寄附金	18,232,238			18,232,238
未払金	3,769,224,315	2,742,227,158		6,511,451,473
未払費用	4,759,860	1,517,457		6,277,317
前受金	136,174,496			136,174,496
預り金	159,224,871	101,172,929		260,397,800
リース債務	247,746,963	66,379,613		314,126,576
引当金				
賞与引当金	372,882,714	178,810,277		551,692,991
流動負債合計	7,452,993,848	3,090,107,434		10,543,101,282
固定負債				
資産見返負債				
資産見返運営費交付金	9,254,618,947			9,254,618,947
資産見返物品受贈額	1,364,247			1,364,247
長期預り金	100,000,000			100,000,000
長期預り寄附金	59,452,651			59,452,651
長期リース債務	172,594,599	45,265,423		217,860,022
引当金				
退職給付引当金	2,045,281,127	969,404,013		3,014,685,140
資産除去債務	209,441,667	20,201,395		229,643,062
固定負債合計	11,842,753,238	1,034,870,831		12,877,624,069
負債合計	19,295,747,086	4,124,978,265		23,420,725,351
純資産の部				
資本金				
政府出資金	351,000,000			351,000,000
資本金合計	351,000,000			351,000,000
資本剰余金				
資本剰余金	552,204,246			552,204,246
資本剰余金合計	552,204,246			552,204,246
利益剰余金				
前中期目標期間繰越積立金	10,479,693			10,479,693
積立金	602,755,842	484,826,481		1,087,582,323
当期末処分利益	41,774,715	91,524,909		133,299,624
(うち当期総利益)	(41,774,715)	(91,524,909)		(133,299,624)
利益剰余金合計	655,010,250	576,351,390		1,231,361,640
純資産合計	1,558,214,496	576,351,390		2,134,565,886
負債及び純資産合計	20,853,961,582	4,701,329,655		25,555,291,237

(2) 行政コスト計算書

(単位:円)

科 目	一般勘定	国選弁護士確保業務等勘定	調 整	法人単位
損益計算書上の費用				
業務費	11,723,917,917	15,282,339,535		27,006,257,452
一般管理費	4,048,931,853	1,494,272,354		5,543,204,207
財務費用	9,562,088	2,432,193		11,994,281
損益計算書上の費用合計	15,782,411,858	16,779,044,082		32,561,455,940
その他行政コスト	0	0		0
行政コスト	15,782,411,858	16,779,044,082		32,561,455,940

(3) 損益計算書

(単位:円)

科 目	一般勘定	国選弁護士確保業務等勘定	調 整	法人単位
経常費用				
業務費				
契約弁護士報酬	2,671,005,845	13,343,808,981		16,014,814,826
人件費	4,629,553,974	1,876,047,727		6,505,601,701
貸倒引当金繰入額	3,096,398,824			3,096,398,824
貸倒損失	876,920,929			876,920,929
減価償却費	56,070,242	6,508,377		62,578,619
その他	393,968,103	55,974,450		449,942,553
一般管理費				
人件費	1,278,077,458	578,341,247		1,856,418,705
不動産賃借料	1,105,195,432	417,151,472		1,522,346,904
業務委託費	286,373,159	94,524,849		380,898,008
通信運搬費	173,380,615	56,292,544		229,673,159
広告宣伝費	152,748,279	27,829,324		180,577,603
減価償却費	456,999,395	99,085,701		556,085,096
その他	596,157,515	221,047,217		817,204,732
財務費用				
支払利息	9,562,088	2,432,193		11,994,281
経常費用合計	15,782,411,858	16,779,044,082		32,561,455,940
経常収益				
運営費交付金収益	9,550,528,822			9,550,528,822
政府受託収益		16,558,226,914		16,558,226,914
民事法律扶助事業収益	539,435,307			539,435,307
有償受任事業収益	240,691,809			240,691,809
日弁連受託事業収益	812,407,794			812,407,794
その他事業収益	11,427,706			11,427,706
寄附金収益	37,984,560			37,984,560
資産見返負債戻入				
資産見返運営費交付金戻入	3,951,886,905			3,951,886,905
資産見返物品受贈額戻入	631,701			631,701
賞与引当金見返に係る収益	372,882,714	178,810,277		551,692,991
退職給付引当金見返に係る収益	260,010,426	122,357,848		382,368,274
財務収益				
受取利息	123,307			123,307
雑益	46,175,522	11,173,952		57,349,474
経常収益合計	15,824,186,573	16,870,568,991		32,694,755,564
経常利益	41,774,715	91,524,909		133,299,624
当期純利益	41,774,715	91,524,909		133,299,624
当期総利益	41,774,715	91,524,909		133,299,624

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

科目	一般勘定	国選弁護士確保業務等勘定	調整	法人単位
業務活動によるキャッシュ・フロー				
民事法律扶助立替金の支出	△ 15,134,120,522			△ 15,134,120,522
契約弁護士報酬の支出	△ 2,669,661,304	△ 13,299,191,749		△ 15,968,853,053
物品又はサービスの購入による支出	△ 3,019,241,374	△ 859,081,573		△ 3,878,322,947
人件費支出	△ 5,703,972,521	△ 2,363,389,329		△ 8,067,361,850
その他業務支出	△ 1,382,109	△ 1,464,552		△ 2,846,661
運営費交付金収入	15,820,126,000			15,820,126,000
政府受託収入		17,036,055,563		17,036,055,563
民事法律扶助立替金の償還等による収入	11,933,353,339			11,933,353,339
有償業務による収入	227,818,402			227,818,402
日弁連受託事業による収入	714,872,150			714,872,150
寄附金収入	34,082,882			34,082,882
その他収入	59,181,017	11,240,245		70,421,262
小計	2,261,055,960	524,168,605		2,785,224,565
利息の受取額	123,307			123,307
利息の支払額	△ 9,562,088	△ 2,432,193		△ 11,994,281
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,251,617,179	521,736,412		2,773,353,591
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 32,372,646	△ 5,612,018		△ 37,984,664
無形固定資産の取得による支出	△ 578,061,808	△ 75,261,739		△ 653,323,547
定期預金の預入による支出	△ 100,000,000			△ 100,000,000
定期預金の払戻による収入	100,000,000			100,000,000
敷金・保証金の差入による支出	△ 5,871,500			△ 5,871,500
敷金・保証金の返還による収入	3,028,800			3,028,800
資産除去債務の履行による支出	△ 2,293,882	△ 254,876		△ 2,548,758
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 615,571,036	△ 81,128,633		△ 696,699,669
財務活動によるキャッシュ・フロー				
リース債務の返済による支出	△ 261,530,828	△ 71,653,667		△ 333,184,495
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 261,530,828	△ 71,653,667		△ 333,184,495
資金増加額(△資金減少額)	1,374,515,315	368,954,112		1,743,469,427
資金期首残高	6,324,474,637	1,889,765,636		8,214,240,273
資金期末残高	7,698,989,952	2,258,719,748		9,957,709,700

14 利益の処分に関する書類(案)

(単位:円)

科目	一般勘定	国選弁護士確保業務等勘定	合計
I 当期末処分利益	41,774,715	91,524,909	133,299,624
当期総利益	41,774,715	91,524,909	133,299,624
II 利益処分量	41,774,715	91,524,909	133,299,624
積立金	41,774,715	91,524,909	133,299,624

15 セグメント情報

(単位:円)

	情報提供業務	民事法律扶助業務	国選弁護等関連業務	犯罪被害者支援業務	司法過疎対策業務	受託業務	法人共通	法人合計
I 行政コスト								
損益計算上の費用合計	907,967,902	8,843,330,049	14,330,632,698	517,331,149	1,596,710,137	810,285,517	5,555,198,488	32,561,455,940
その他行政コスト合計	0	0	0	0	0	0	0	0
行政コスト	907,967,902	8,843,330,049	14,330,632,698	517,331,149	1,596,710,137	810,285,517	5,555,198,488	32,561,455,940
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト								
	903,779,254	8,307,176,686	86,763,232	368,808,932	633,699,707	△ 4,845,685	4,023,571,598	14,318,953,724
III 事業費用、事業収益及び事業損益								
事業費用	907,967,902	8,843,330,049	14,330,632,698	517,331,149	1,596,710,137	810,285,517	—	27,006,257,452
契約弁護士報酬	0	1,954,535,976	13,205,564,444	143,558,637	0	711,155,769	—	16,014,814,826
人件費	775,489,524	2,638,244,126	1,098,394,887	368,412,895	1,547,267,328	77,792,941	—	6,505,601,701
貸倒引当金繰入額	0	3,096,398,824	0	0	0	0	—	3,096,398,824
貸倒損失	0	876,920,929	0	0	0	0	—	876,920,929
減価償却費	9,672,251	35,803,434	5,694,921	5,147,713	6,260,300	0	—	62,578,619
その他	122,806,127	241,426,760	20,978,446	211,904	43,182,509	21,336,807	—	449,942,553
一般管理費	0	0	0	0	0	0	5,543,204,207	5,543,204,207
人件費	0	0	0	0	0	0	1,856,418,705	1,856,418,705
不動産賃借料	0	0	0	0	0	0	1,522,346,904	1,522,346,904
業務委託費	0	0	0	0	0	0	380,898,008	380,898,008
通信運搬費	0	0	0	0	0	0	229,673,159	229,673,159
広告宣伝費	0	0	0	0	0	0	180,577,603	180,577,603
減価償却費	0	0	0	0	0	0	556,085,096	556,085,096
その他	0	0	0	0	0	0	817,204,732	817,204,732
財務費用	0	0	0	0	0	0	11,994,281	11,994,281
支払利息	0	0	0	0	0	0	11,994,281	11,994,281
計	907,967,902	8,843,330,049	14,330,632,698	517,331,149	1,596,710,137	810,285,517	5,555,198,488	32,561,455,940
事業収益								
運営費交付金収益	888,297,869	3,901,663,589	0	316,043,621	601,226,677	0	3,843,297,066	9,550,528,822
政府受託収益	0	0	14,245,361,884	148,747,972	728,231,620	0	1,435,885,438	16,558,226,914
民事法律扶助事業収益	0	539,435,307	0	0	0	0	0	539,435,307
有償受任事業収益	0	0	0	0	240,691,809	0	0	240,691,809
日弁連受託事業収益	0	0	0	0	0	812,407,794	0	812,407,794
その他事業収益	4,604,084	0	0	246,300	0	2,723,408	3,853,914	11,427,706
寄附金収益	0	0	0	0	0	0	37,984,560	37,984,560
資産見返負債戻入	9,390,244	3,839,295,528	0	4,928,680	4,933,119	0	93,971,035	3,952,518,606
賞与引当金見返に係る収益	36,275,679	160,412,934	67,372,070	22,030,985	146,227,028	0	119,374,295	551,692,991
退職給付引当金見返に係る収益	10,788,876	85,232,124	38,758,112	12,259,260	153,560,638	0	81,769,264	382,368,274
その他	0	0	0	0	0	0	57,472,781	57,472,781
計	949,356,752	8,526,039,482	14,351,492,066	504,256,818	1,874,870,891	815,131,202	5,673,608,353	32,694,755,564
事業損益	41,388,850	△ 317,290,567	20,859,368	△ 13,074,331	278,160,754	4,845,685	118,409,865	133,299,624
当期純利益 (△当期純損失)	41,388,850	△ 317,290,567	20,859,368	△ 13,074,331	278,160,754	4,845,685	118,409,865	133,299,624
当期総利益 (△当期総損失)	41,388,850	△ 317,290,567	20,859,368	△ 13,074,331	278,160,754	4,845,685	118,409,865	133,299,624
IV 総資産								
現金及び預金	0	2,638,051,434	2,236,132,551	22,587,197	0	613,395,183	4,747,543,335	10,257,709,700
貯蔵品、前払費用	0	0	0	0	0	0	140,046,338	140,046,338
未収金	183,473	91,570,216	900,384,347	13,331,230	6,000,997	0	36,288,143	1,047,758,406
民事法律扶助立替金	0	8,347,923,129	0	0	0	0	0	8,347,923,129
賞与引当金見返	36,275,679	160,412,934	67,372,070	22,030,985	146,227,028	0	119,374,295	551,692,991
退職給付引当金見返	84,866,924	670,448,707	307,068,730	96,455,323	1,211,001,283	0	644,844,173	3,014,685,140
その他固定資産	43,437,304	232,969,307	37,625,807	33,103,466	46,197,722	0	1,802,141,927	2,195,475,533

(注) 1. セグメントの区分方法及び業務内容は、次のとおりである。

(1) セグメントの区分方法

中期目標等に定められた一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示している。

(2) セグメントの業務内容

【情報提供業務】(一般勘定)

利用者からの問い合わせに応じて法制度に関する情報及び相談機関・団体等に関する情報を無料で提供する業務。

【民事法律扶助業務】(一般勘定)

経済的に困りの方が法的トラブルにあったときに、無料で法律相談を行い(法律相談援助)、必要な場合、民事裁判等手続に係る弁護士又は司法書士の費用の立替え等を行う(代理援助及び書類作成援助)業務。

【国選弁護等関連業務】(国選弁護人確保業務等勘定)

国選弁護人及び国選付添人になろうとする弁護士との契約締結、国選弁護人候補及び国選付添人候補の指名及び裁判所への通知、国選弁護人及び国選付添人に対する報酬・費用の支払等を行う業務。

【犯罪被害者支援業務】(一般勘定及び国選弁護人確保業務等勘定)

① 犯罪の被害に遭われた方やそのご家族の方などが、そのとき最も必要とする支援を受けられるよう、被害の回復・軽減を図るための法制度に関する情報を提供するとともに、犯罪被害者支援を行っている機関・団体と連携して、適切な相談窓口の紹介や取次をし、必要に応じて、犯罪被害者の支援に理解と経験のある弁護士を紹介する業務(一般勘定)。

② 国選被害者参加弁護士になろうとする弁護士との契約締結、国選被害者参加弁護士候補の指名及び裁判所への通知、国選被害者参加弁護士に対する報酬・費用の支払等を行う業務(国選弁護人確保業務等勘定)。

③ 犯罪の被害に遭われた方やそのご家族の方などが、適切に刑事裁判に参加することができるよう、被害者参加人として公判期日又は公判準備に出席した際の旅費等を支給し、経済的な側面から犯罪被害者等を支援する業務(国選弁護人確保業務等勘定)。

【司法過疎対策業務】(一般勘定及び国選弁護人確保業務等勘定)

身近に法律家がない、法的サービスへのアクセスが容易でない司法過疎地域の解消のため、支援センターに勤務する弁護士(常勤弁護士)が常駐する「地域事務所」を設置し、法的サービス全般の提供を行う業務。

【受託業務】(一般勘定)

支援センターの本来業務の遂行に支障のない範囲で、国、地方自治体、非営利法人等から委託を受けて、委託に係る法律事務を契約弁護士等に取り扱わせる業務。

2. 「法人共通」項目にはセグメント配賦が困難なものを計上している。その主なものは管理部門に係る費用、収益及び資産である。

【 一 般 勘 定 】

貸借対照表
(令和3年3月31日)

(単位:円)

一般勘定				
資産の部				
流動資産				
現金及び預金		7,998,989,952		
貯蔵品		5,167,676		
前払費用		97,522,677		
未収金	429,152,923			
貸倒引当金	<u>△ 295,683,157</u>	133,469,766		
民事法律扶助立替金	29,275,321,140			
貸倒引当金	<u>△ 20,927,398,011</u>	8,347,923,129		
賞与引当金見返(注)		372,882,714		
流動資産合計			16,955,955,914	
固定資産				
有形固定資産				
建物	1,121,106,287			
建物減価償却累計額	<u>△ 730,916,057</u>	390,190,230		
工具器具備品	606,288,768			
工具器具備品減価償却累計額	<u>△ 448,975,002</u>	157,313,766		
有形固定資産合計			547,503,996	
無形固定資産				
電話加入権		10,952		
ソフトウェア		1,143,729,524		
無形固定資産合計			1,143,740,476	
投資その他の資産				
破産更生債権等	10,879,838,623			
貸倒引当金	<u>△ 10,879,838,623</u>	0		
敷金・保証金		161,480,069		
退職給付引当金見返(注)		2,045,281,127		
投資その他の資産合計			2,206,761,196	
固定資産合計			3,898,005,668	
資産合計			<u>20,853,961,582</u>	
負債の部				
流動負債				
運営費交付金債務(注)		2,744,748,391		
預り寄附金(注)		18,232,238		
未払金		3,769,224,315		
未払費用		4,759,860		
前受金		136,174,496		
預り金		159,224,871		
リース債務		247,746,963		
引当金				
賞与引当金		372,882,714		
流動負債合計			7,452,993,848	
固定負債				
資産見返負債(注)				
資産見返運営費交付金(注)	9,254,618,947			
資産見返物品受贈額(注)	<u>1,364,247</u>	9,255,983,194		
長期預り金		100,000,000		
長期預り寄附金(注)		59,452,651		
長期リース債務		172,594,599		
引当金				
退職給付引当金		2,045,281,127		
資産除去債務		209,441,667		
固定負債合計			11,842,753,238	
負債合計			19,295,747,086	
純資産の部				
資本金				
政府出資金		351,000,000		
資本金合計			351,000,000	
資本剰余金				
資本剰余金		552,204,246		
資本剰余金合計			552,204,246	
利益剰余金				
前中期目標期間繰越積立金(注)		10,479,693		
積立金		602,755,842		
当期末処分利益		41,774,715		
(うち当期総利益)	(41,774,715)		
利益剰余金合計			655,010,250	
純資産合計			1,558,214,496	
負債及び純資産合計			<u>20,853,961,582</u>	

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

一般勘定

(単位:円)

I 損益計算書上の費用		
業務費	11,723,917,917	
一般管理費	4,048,931,853	
財務費用	9,562,088	
損益計算書上の費用合計		<u>15,782,411,858</u>
II その他行政コスト		<u>0</u>
III 行政コスト		<u><u>15,782,411,858</u></u>

損益計算書
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

一般勘定

(単位:円)

経常費用			
業務費			
契約弁護士報酬	2,671,005,845		
人件費	4,629,553,974		
貸倒引当金繰入額	3,096,398,824		
貸倒損失	876,920,929		
減価償却費	56,070,242		
その他	393,968,103	11,723,917,917	
一般管理費			
人件費	1,278,077,458		
不動産賃借料	1,105,195,432		
業務委託費	286,373,159		
通信運搬費	173,380,615		
広告宣伝費	152,748,279		
減価償却費	456,999,395		
その他	596,157,515	4,048,931,853	
財務費用			
支払利息	9,562,088	9,562,088	
	経常費用合計		15,782,411,858
経常収益			
運営費交付金収益(注)		9,550,528,822	
民事法律扶助事業収益		539,435,307	
有償受任事業収益		240,691,809	
日弁連受託事業収益		812,407,794	
その他事業収益		11,427,706	
寄附金収益(注)		37,984,560	
資産見返負債戻入(注)			
資産見返運営費交付金戻入(注)	3,951,886,905		
資産見返物品受贈額戻入(注)	631,701	3,952,518,606	
賞与引当金見返に係る収益(注)		372,882,714	
退職給付引当金見返に係る収益(注)		260,010,426	
財務収益			
受取利息	123,307	123,307	
雑益			
	経常収益合計		15,824,186,573
	経常利益		41,774,715
当期純利益			41,774,715
当期総利益			41,774,715

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純資産変動計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:円)

一般勘定	I 資本金		II 資本剰余金		III 利益剰余金					純資産 合計
	政府出資金	資本金 合計	資本剰 余金	資本剰 余金合 計	前中期 目標期 間繰越 積立金	積立金	当期末 処分利 益	うち当 期総利 益	利益剰 余金 合計	
当期首残高	351,000,000	351,000,000	552,204,246	552,204,246	10,479,693	75,589,109	527,166,733	-	613,235,535	1,516,439,781
当期変動額										
I 資本金の当期変動額										
II 資本剰余金の当期変動額										
III 利益剰余金の当期変動額										
(1) 利益の処分又は損失の処理										
利益処分による積立						527,166,733	△ 527,166,733			
(2) その他										
当期純利益							41,774,715	41,774,715	41,774,715	41,774,715
当期変動額合計	-	-	-	-	-	527,166,733	△ 485,392,018	41,774,715	41,774,715	41,774,715
当期末残高	351,000,000	351,000,000	552,204,246	552,204,246	10,479,693	602,755,842	41,774,715	41,774,715	655,010,250	1,558,214,496

キャッシュ・フロー計算書
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

一般勘定

(単位:円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
民事法律扶助立替金の支出	△ 15,134,120,522
契約弁護士報酬の支出	△ 2,669,661,304
物品又はサービスの購入による支出	△ 3,019,241,374
人件費支出	△ 5,703,972,521
その他業務支出	△ 1,382,109
運営費交付金収入	15,820,126,000
民事法律扶助立替金の償還等による収入	11,933,353,339
有償業務による収入	227,818,402
日弁連受託事業による収入	714,872,150
寄附金収入	34,082,882
その他収入	59,181,017
小計	2,261,055,960
利息の受取額	123,307
利息の支払額	△ 9,562,088
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,251,617,179
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 32,372,646
無形固定資産の取得による支出	△ 578,061,808
定期預金の預入による支出	△ 100,000,000
定期預金の払戻による収入	100,000,000
敷金・保証金の差入による支出	△ 5,871,500
敷金・保証金の返還による収入	3,028,800
資産除去債務の履行による支出	△ 2,293,882
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 615,571,036
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 261,530,828
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 261,530,828
資金増加額	1,374,515,315
資金期首残高	6,324,474,637
資金期末残高	7,698,989,952

利益の処分に関する書類(案)

一般勘定

(単位:円)

I	当期末処分利益		<u>41,774,715</u>
	当期総利益	<u>41,774,715</u>	
II	利益処分額		
	積立金	<u>41,774,715</u>	<u>41,774,715</u>

(一般勘定)

重要な会計方針

当期より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(令和2年3月26日改訂)並びに『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A(令和2年6月最終改訂)を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については、期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3年～18年
工具器具備品	5年～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 賞与に係る引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当期に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

4. 退職給付に係る引当金の計上基準及び退職給付費用の処理方法

国との人事交流による出向職員であり国に復帰することが予定されており、当センターから退職手当を支給しないことが国家公務員退職手当法第7条の2及び同施行令第9条の2第124号等において明らかな職員については、退職給付に係る引当金を計上しておりません。

上記以外の職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき計上しております。また、役員への退職手当の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用及び数理計算上の差異は、各期の発生時に費用処理することとしております。

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

5. 民事法律扶助事業の立替金に係る会計処理の特例

総合法律支援法施行規則第 15 条の規定に基づき、民事法律扶助業務において、報酬等を運営費交付金を財源として立て替えたことにより取得した立替金債権については、これを取得した時点においては、当該立替えに係る金額に相当する額を資産見返運営費交付金として計上し、当該立替金債権の貸倒償却に要する費用が発生した時点においては、当該費用に相当する額を資産見返運営費交付金戻入として収益に振り替え、当該立替金債権の償還を受けた時点においては、資産見返運営費交付金を運営費交付金債務に振り替えております。

6. 貸倒引当金の計上基準

将来の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による低価法を採用しております。

8. リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

(一般勘定)

注記事項

1. 区分経理関係

総合法律支援法第43条に基づき、同法第30条第1項第6号及び第9号の業務並びにこれらに附帯する業務に係る経理（国選弁護士確保業務等勘定）と、その他の業務に係る経理（一般勘定）とに区分して整理しております。

2. 貸借対照表関係

(1) 資産除去債務に関する注記

① 当該資産除去債務の概要

事務所の不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務であります。

② 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約の契約期間及び建物附属設備の耐用年数（3～18年）をもとに見積もっております。割引率は当該期間を勘案し、使用見込期間に見合う国債の利回りを参考に算定しております。

③ 当期における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	204,751,417円
有形固定資産の取得に伴う増加額	3,946,130円
時の経過による調整額	3,038,002円
資産除去債務の履行による減少額	2,293,882円
期末残高	209,441,667円

(2) 債務保証に関する注記

支払保証立担保について被援助者に対して債務保証を行っております。

債務保証額 469,640,000円

3. 行政コスト計算書関係

(1) 当センターの業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	15,782,411,858円
自己収入等	△1,688,246,005円
機会費用	10,433,150円
当センターの業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	14,104,599,003円

(2) 機会費用の計上方法

① 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和3年3月末利回りを参考に0.120%で計算しております。

② 国との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、当センターでの勤務期間に対応する部分について、日本司法支援センター職員退職手当規程（平成30年規程第8号）を参考に計算しております。

4. 損益計算書関係

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、5,895,300円であり、当該影響額を除いた当期総利益は、35,879,415円であります。

5. キャッシュ・フロー計算書関係

キャッシュ・フロー計算書の資金の期末残高と貸借対照表の科目との関係

現金及び預金	7,998,989,952円
定期預金	△ 300,000,000円
資金期末残高	7,698,989,952円

6. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

採用している退職給付制度は、非積立型の役員及び職員退職一時金制度であります。非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	1,890,537,065円
勤務費用	222,948,337円
利息費用	3,763,203円
数理計算上の差異の当期発生額	31,842,734円
退職給付の支払額	△105,266,364円
役員に係る退職給付債務の当期発生額	1,456,152円
期末における退職給付債務	2,045,281,127円

(3) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の未積立退職給付債務	2,045,281,127円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,045,281,127円
退職給付引当金	2,045,281,127円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,045,281,127円

(4) 退職給付に関連する損益

勤務費用	222,948,337円
利息費用	3,763,203円
数理計算上の差異の費用処理額	31,842,734円
役員に係る退職給付引当金繰入額	1,456,152円
合計	260,010,426円

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

割引率 0.2%

7. 重要な債務負担行為

次期以降に係る重要な債務負担行為は、以下のとおりであります。

第三世代インフラ共通基盤の構築委託契約	76,908,417円
情報システム運用保守業務委託契約	157,264,800円
テレビ広告出稿業務委託契約	202,746,955円

8. 重要な後発事象

該当事項はありません。

9. 固有の表示科目の内容

民事法律扶助立替金

総合法律支援法第30条第1項第2号及び東日本大震災の被災者に対する援助のための日本司法支援センターの業務の特例に関する法律（震災特例法）第3条第1項第1号に規定する立替金であります。平成24年4月1日より施行となった震災特例法による立替金は、当期首における残高が195,976,409円であったところ、当期中に新たに13,059,100円が発生し、11,068,193円が被援助者より償還され、また1,335,988円が償還免除となった結果、当期末における残高は196,631,328円となっております。

10. 金融商品の状況に関する事項

資金運用については安全性の高い預金等に限定しております。

また、民事法律扶助業務により発生する立替金及び未収金は、個人に対するものであり、立替先等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。この信用リスクの管理として、債権管理要領等に従い、償還状況をチェックし、債権ランク付けを行い、滞納者に対する定期的な督促を実施するなど、債権管理に対する体制を整備し運用しております。

11. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	7,999	7,999	—
(2) 未収金	429		
貸倒引当金	△296		
	133	134	1
(3) 民事法律扶助立替金	29,275		
貸倒引当金	△20,927		
	8,348	8,361	14
(4) 破産更生債権等	10,880		
貸倒引当金	△10,880		
	—	—	—
(5) 未払金	(3,769)	(3,769)	—
(6) 預り金	(159)	(159)	—
(7) リース債務	(248)	(250)	(3)
(8) 長期リース債務	(173)	(170)	(△2)

(注) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、(5) 未払金並びに(6) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未収金及び(3) 民事法律扶助立替金

未収金及び民事法律扶助立替金のうち、一般債権については、期間に基づく区分ごとに、与信管理上の信用リスクを考慮した将来キャッシュ・フローをリスク

フリーレートで割り引いて時価を算定しております。また、貸倒懸念債権については、個別に回収可能性を勘案して貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(4) 破産更生債権等

破産更生債権等については、個別に回収可能性を勘案して貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(7) リース債務及び(8) 長期リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 敷金・保証金(貸借対照表計上額 161,480,069 円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、前表には含めておりません。

(一般勘定)
 附属明細書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額	当期減損額					
有形 固定資産	建 物	1,108,048,665	29,255,907	16,198,285	1,121,106,287	730,916,057	57,092,883	0	0	390,190,230	注1・2
	工具器具備品	653,923,047	7,062,869	54,697,148	606,288,768	448,975,002	106,564,429	0	0	157,313,766	注3・4
	計	1,761,971,712	36,318,776	70,895,433	1,727,395,055	1,179,891,059	163,657,312	0	0	547,503,996	
無形 固定資産	電話加入権	10,952	0	0	10,952	0	0	0	0	10,952	
	ソフトウェア	1,863,730,971	342,577,361	0	2,206,308,332	1,062,578,808	349,412,325	0	0	1,143,729,524	注5
	計	1,863,741,923	342,577,361	0	2,206,319,284	1,062,578,808	349,412,325	0	0	1,143,740,476	
投資その他 の資産	長期性預金	200,000,000	0	200,000,000	0	0	0	0	0	0	
	破産更生債権等	10,866,393,550	1,773,609,013	1,760,163,940	10,879,838,623	0	0	0	0	10,879,838,623	注6・7
	貸倒引当金	△ 10,866,393,550	△ 1,773,609,013	△ 1,760,163,940	△ 10,879,838,623	0	0	0	0	△ 10,879,838,623	注8・9
	敷金・保証金	158,637,369	5,871,500	3,028,800	161,480,069	0	0	0	0	161,480,069	
	退職給付引当金見返	1,890,537,065	260,010,426	105,266,364	2,045,281,127	0	0	0	0	2,045,281,127	注10
	計	2,249,174,434	265,881,926	308,295,164	2,206,761,196	0	0	0	0	2,206,761,196	

- 注1: 建物の主たる増加要因は、山口地方事務所の移転に伴う新事務所の間仕切り等の設置によるものであります。
 注2: 建物の主たる減少要因は、山口地方事務所の移転に伴う旧事務所の間仕切り等の撤去によるものであります。
 注3: 工具器具備品の主たる増加要因は、山口地方事務所の移転に伴う備品の設置等によるものであります。
 注4: 工具器具備品の主たる減少要因は、法律事務所用端末等の除却によるものであります。
 注5: ソフトウェアの主たる増加要因は、業務統合管理システムの利用開始等によるものであります。
 注6: 破産更生債権等の主たる増加原因は、期末時点において民事法律扶助立替金等の債権区分を見直したことによるものであります。
 注7: 破産更生債権等の主たる減少原因は、破産更生債権等に分類されていた民事法律扶助立替金等が償還、償還免除及びみなし消滅されたことによるものであります。
 注8: 貸倒引当金の増加原因は、当期に増加した民事法律扶助立替金等の債権区分を見直した額に対応させたことによるものであります。
 注9: 貸倒引当金の減少原因は、民事法律扶助立替金の償還、償還免除及びみなし消滅によるものであります。
 注10: 退職給付引当金見返の増加要因は、当期に増加した退職給付引当金に対応する額を計上したことによるものであります。

2 たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	5,641,428	24,357,802	0	24,831,554	0	5,167,676	
計	5,641,428	24,357,802	0	24,831,554	0	5,167,676	

3 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	358,188,797	372,882,714	358,188,797	0	372,882,714	
計	358,188,797	372,882,714	358,188,797	0	372,882,714	

4 民事法律扶助立替金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区 分	民事法律扶助立替金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要	
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高		
民事法律扶助立替金	一般債権	9,938,548,425	△ 207,364,439	9,731,183,986	3,993,391,436	△ 219,920,687	3,773,470,749	注1
	貸倒懸念債権	20,185,281,124	△ 641,143,970	19,544,137,154	17,782,659,672	△ 628,732,410	17,153,927,262	注2
	破産更生債権等	10,607,547,079	15,476,202	10,623,023,281	10,607,547,079	15,476,202	10,623,023,281	注2
	小計	40,731,376,628	△ 833,032,207	39,898,344,421	32,383,598,187	△ 833,176,895	31,550,421,292	
未収金	一般債権	148,898,781	△ 17,502,162	131,396,619	43,008,063	△ 7,921,343	35,086,720	注1
	貸倒懸念債権	330,942,143	△ 33,185,839	297,756,304	290,352,524	△ 29,756,087	260,596,437	注2
	破産更生債権等	258,846,471	△ 2,031,129	256,815,342	258,846,471	△ 2,031,129	256,815,342	注2
	小計	738,687,395	△ 52,719,130	685,968,265	592,207,058	△ 39,708,559	552,498,499	
合 計	41,470,064,023	△ 885,751,337	40,584,312,686	32,975,805,245	△ 872,885,454	32,102,919,791		

注1:貸倒実績率によっております。

注2:個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	1,890,537,065	260,010,426	105,266,364	2,045,281,127	
退職一時金に係る債務	1,890,537,065	260,010,426	105,266,364	2,045,281,127	
退職給付引当金	1,890,537,065	260,010,426	105,266,364	2,045,281,127	

6 資産除去債務の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務	204,751,417	6,984,132	2,293,882	209,441,667	会計基準第91特定無
計	204,751,417	6,984,132	2,293,882	209,441,667	

7 保証債務の明細

(単位:円)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		摘要
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
支払保証立担保	414	516,530,000	216	208,020,000	219	254,910,000	411	469,640,000	

8 資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
無償贈与	32,328,480	0	0	32,328,480	
前中期目標期間繰越積立金	519,875,766	0	0	519,875,766	
計	552,204,246	0	0	552,204,246	

9 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	当期交付額	当期振替額				引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計		
1,118,332,918	15,820,126,000	9,550,528,822	4,179,726,544	0	13,730,255,366	463,455,161	2,744,748,391

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位:円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額			
情報提供業務	878,887,532	822,846,898	人件費:706,687,083、情報システム等整備経費:7,046,740、その他:109,113,075
民事法律扶助業務	3,886,306,005	4,157,404,544	人件費:2,335,131,438、契約弁護士報酬:1,822,273,106
犯罪被害者支援業務	313,583,595	320,871,479	人件費:316,218,608、契約弁護士報酬:4,652,871
司法過疎対策業務	621,281,554	470,747,659	人件費:470,747,659
期間進行基準による振替額	3,850,470,136	3,738,517,218	人件費:1,135,867,163、不動産賃借料:1,105,195,432、その他:1,497,454,623
費用進行基準による振替額	0	0	
会計基準第81第4項による振替額	0	-	
合計	9,550,528,822	9,510,387,798	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
情報提供業務	0		0	
民事法律扶助業務	3,804,776,538	民事法律扶助立替金: 3,804,776,538	0	
犯罪被害者支援業務	0		0	
司法過疎対策業務	0		0	
法人共通	374,950,006	建物附属設備: 25,309,777 工具器具備品: 7,062,868 ソフトウェア: 342,577,361	0	
合計	4,179,726,544		0	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位:円)

セグメント	相殺額	引当金見返との相殺	
		主な相殺額の内訳	
情報提供業務	46,895,422	賞与引当金見返	38,994,653
		退職給付引当金見返	7,900,769
民事法律扶助業務	214,233,841	賞与引当金見返	164,968,998
		退職給付引当金見返	49,264,843
犯罪被害者支援業務	28,880,857	賞与引当金見返	22,328,887
		退職給付引当金見返	6,551,970
司法過疎対策業務	69,705,838	賞与引当金見返	52,100,648
		退職給付引当金見返	17,605,190
法人共通	103,739,203	賞与引当金見返	79,795,611
		退職給付引当金見返	23,943,592
合計	463,455,161		

(4) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	0
費用進行基準を採用した業務に係る分	0
配分留保額	2,744,748,391
計	2,744,748,391

○令和2事業年度開始時点において、民事法律扶助業務に対する想定を超える件数の援助申込に対応するために留保した額:1,089,637,440
○新型コロナウイルス感染拡大により民事法律扶助の事件数が大幅に減少した一方で、翌事業年度において、新型コロナウイルス感染拡大による雇用情勢等の悪化に伴う労働・多重債務関係事件の大幅な増加への備え等のために、令和2事業年度第3四半期において新たに増額した留保額:1,655,110,951

10 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	23,139 (4,032)	2 (5)	- (-)	- (-)
職員	3,931,195 (921,430)	943 (809)	105,266 (-)	91 (-)
合 計	3,954,334 (925,462)	945 (814)	105,266 (-)	91 (-)

- ① 役員に対する報酬等の支給基準の概要
役員に対する報酬及び退職手当については日本司法支援センター役員報酬規程(令和2年規程第10号)及び日本司法支援センター役員退職手当規程(平成29年規程第22号)に基づき支給しております。
- ② 職員に対する給与等の支給基準の概要
職員に対する給与及び退職手当については日本司法支援センター職員給与規程(令和2年規程第5号)及び日本司法支援センター職員退職手当規程(平成30年規程第8号)に基づき支給しております。
- ③ 支給人員数は年間平均支給人員数を記載しております。
- ④ 非常勤の役員及び職員は、外数として括弧書きしております。
- ⑤ 損益計算書の人件費には人材派遣費11,142,045円を含まないため、中期計画に定める予算上の人件費とは異なっております。

11 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 現金及び預金の明細

(単位:円)

内 訳	金 額
現金	11,227,539
普通預金	7,687,762,413
定期預金	300,000,000
計	7,998,989,952

(2) 未払金の明細

(単位:円)

内 訳	金 額
民事法律扶助立替の未払金	2,433,856,930
日弁連委託援助業務委託事業費精算の未払金	442,019,749
日弁連委託業務報酬の未払金	71,375,434
人件費の未払金	214,643,635
固定資産の取得に係る未払金	155,433,220
民事法律扶助相談費用の未払金	204,194,504
その他の未払金	247,700,843
計	3,769,224,315

12 セグメント情報

(単位:円)

	情報提供業務	民事法律扶助業務	犯罪被害者支援業務	司法過疎対策業務	受託業務	法人共通	法人合計
I 行政コスト							
損益計算上の費用合計	907,967,902	8,843,330,049	367,722,287	794,612,162	810,285,517	4,058,493,941	15,782,411,858
その他行政コスト合計	0	0	0	0	0	0	0
行政コスト	907,967,902	8,843,330,049	367,722,287	794,612,162	810,285,517	4,058,493,941	15,782,411,858
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト							
	903,779,254	8,307,176,686	367,932,967	557,742,627	△ 4,845,685	3,972,813,154	14,104,599,003
III 事業費用、事業収益及び事業損益							
事業費用	907,967,902	8,843,330,049	367,722,287	794,612,162	810,285,517	—	11,723,917,917
契約弁護士報酬	0	1,954,535,976	5,314,100	0	711,155,769	—	2,671,005,845
人件費	775,489,524	2,638,244,126	357,317,998	780,709,385	77,792,941	—	4,629,553,974
貸倒引当金繰入額	0	3,096,398,824	0	0	0	—	3,096,398,824
貸倒損失	0	876,920,929	0	0	0	—	876,920,929
減価償却費	9,672,251	35,803,434	5,090,189	5,504,368	0	—	56,070,242
その他	122,806,127	241,426,760	0	8,398,409	21,336,807	—	393,968,103
一般管理費	0	0	0	0	0	4,048,931,853	4,048,931,853
人件費	0	0	0	0	0	1,278,077,458	1,278,077,458
不動産賃借料	0	0	0	0	0	1,105,195,432	1,105,195,432
業務委託費	0	0	0	0	0	286,373,159	286,373,159
通信運搬費	0	0	0	0	0	173,380,615	173,380,615
広告宣伝費	0	0	0	0	0	152,748,279	152,748,279
減価償却費	0	0	0	0	0	456,999,395	456,999,395
その他	0	0	0	0	0	596,157,515	596,157,515
財務費用	0	0	0	0	0	9,562,088	9,562,088
支払利息	0	0	0	0	0	9,562,088	9,562,088
計	907,967,902	8,843,330,049	367,722,287	794,612,162	810,285,517	4,058,493,941	15,782,411,858
事業収益							
運営費交付金収益	888,297,869	3,901,663,589	316,043,621	601,226,677	0	3,843,297,066	9,550,528,822
民事法律扶助事業収益	0	539,435,307	0	0	0	0	539,435,307
有償受任事業収益	0	0	0	240,691,809	0	0	240,691,809
日弁連受託事業収益	0	0	0	0	812,407,794	0	812,407,794
その他事業収益	4,604,084	0	246,300	0	2,723,408	3,853,914	11,427,706
寄附金収益	0	0	0	0	0	37,984,560	37,984,560
資産見返負債戻入	9,390,244	3,839,295,528	4,928,680	4,933,119	0	93,971,035	3,952,518,606
賞与引当金見返に係る収益	36,275,679	160,412,934	21,350,458	73,113,514	0	81,730,129	372,882,714
退職給付引当金見返に係る収益	10,788,876	85,232,124	11,867,763	99,264,477	0	52,857,186	260,010,426
その他	0	0	0	0	0	46,298,829	46,298,829
計	949,356,752	8,526,039,482	354,436,822	1,019,229,596	815,131,202	4,159,992,719	15,824,186,573
事業損益	41,388,850	△ 317,290,567	△ 13,285,465	224,617,434	4,845,685	101,498,778	41,774,715
当期純利益 (△当期純損失)	41,388,850	△ 317,290,567	△ 13,285,465	224,617,434	4,845,685	101,498,778	41,774,715
当期総利益 (△当期総損失)	41,388,850	△ 317,290,567	△ 13,285,465	224,617,434	4,845,685	101,498,778	41,774,715
IV 総資産							
	164,763,380	12,141,375,727	147,427,474	900,730,574	613,395,183	6,886,269,244	20,853,961,582
現金及び預金	0	2,638,051,434	0	0	613,395,183	4,747,543,335	7,998,989,952
貯蔵品、前払費用	0	0	0	0	0	102,690,353	102,690,353
未収金	183,473	91,570,216	0	6,000,997	0	35,715,080	133,469,766
民事法律扶助立替金	0	8,347,923,129	0	0	0	0	8,347,923,129
賞与引当金見返	36,275,679	160,412,934	21,350,458	73,113,514	0	81,730,129	372,882,714
退職給付引当金見返	84,866,924	670,448,707	93,353,609	780,829,312	0	415,782,575	2,045,281,127
その他固定資産	43,437,304	232,969,307	32,723,407	40,786,751	0	1,502,807,772	1,852,724,541

(注) 1. セグメントの区分方法及び業務内容は、次のとおりである。

(1) セグメントの区分方法

中期目標等に定められた一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示している。

(2) セグメントの業務内容

【情報提供業務】

利用者からの問い合わせに応じて法制度に関する情報及び相談機関・団体等に関する情報を無料で提供する業務。

【民事法律扶助業務】

経済的に困りの方が法的トラブルにあったときに、無料で法律相談を行い(法律相談援助)、必要な場合、民事裁判等手続に係る弁護士又は司法書士の費用の立替え等を行う(代理援助及び書類作成援助)業務。

【犯罪被害者支援業務】

犯罪の被害に遭われた方やそのご家族の方などが、そのとき最も必要とする支援を受けられるよう、被害の回復・軽減を図るための法制度に関する情報を提供するとともに、犯罪被害者支援を行っている機関・団体と連携して、適切な相談窓口の紹介や取次をし、必要に応じて、犯罪被害者の支援に理解と経験のある弁護士を紹介する業務。

【司法過疎対策業務】

身近に法律家がない、法的サービスへのアクセスが容易でない司法過疎地域の解消のため、支援センターに勤務する弁護士(常勤弁護士)が常駐する「地域事務所」を設置し、法的サービス全般の提供を行う業務。

【受託業務】

支援センターの本来業務の遂行に支障のない範囲で、国、地方自治体、非営利法人等から委託を受けて、委託に係る法律事務を契約弁護士等に取りかわせる業務。

2. 「法人共通」項目にはセグメント配賦が困難なものを計上している。その主なものは管理部門に係る費用、収益及び資産である。

【 国選弁護人確保業務等勘定 】

貸借対照表
(令和3年3月31日)

国選弁護人確保業務等勘定

(単位:円)

資産の部			
流動資産			
現金及び預金	2,258,719,748		
貯蔵品	1,691,451		
前払費用	35,664,534		
未収金	914,288,640		
賞与引当金見返(注)	178,810,277		
流動資産合計		3,389,174,650	
固定資産			
有形固定資産			
建物	110,879,296		
建物減価償却累計額	△ 69,413,442	41,465,854	
工具器具備品	186,979,147		
工具器具備品減価償却累計額	△ 132,553,461	54,425,686	
有形固定資産合計		95,891,540	
無形固定資産			
電話加入権	3,848		
ソフトウェア	246,855,604		
無形固定資産合計		246,859,452	
投資その他の資産			
退職給付引当金見返(注)	969,404,013		
投資その他の資産合計		969,404,013	
固定資産合計		1,312,155,005	
資産合計			4,701,329,655
負債の部			
流動負債			
未払金	2,742,227,158		
未払費用	1,517,457		
預り金	101,172,929		
リース債務	66,379,613		
引当金			
賞与引当金	178,810,277		
流動負債合計		3,090,107,434	
固定負債			
長期リース債務	45,265,423		
引当金			
退職給付引当金	969,404,013		
資産除去債務	20,201,395		
固定負債合計		1,034,870,831	
負債合計			4,124,978,265
純資産の部			
利益剰余金			
積立金	484,826,481		
当期末処分利益	91,524,909		
(うち当期総利益)	(91,524,909)		
利益剰余金合計		576,351,390	
純資産合計			576,351,390
負債及び純資産合計			4,701,329,655

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

国選弁護人確保業務等勘定

(単位:円)

I 損益計算書上の費用		
業務費	15,282,339,535	
一般管理費	1,494,272,354	
財務費用	2,432,193	
損益計算書上の費用合計		<u>16,779,044,082</u>
II その他行政コスト		<u>0</u>
III 行政コスト		<u><u>16,779,044,082</u></u>

損益計算書
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

国選弁護士確保業務等勘定

(単位:円)

経常費用		
業務費		
契約弁護士報酬	13,343,808,981	
人件費	1,876,047,727	
減価償却費	6,508,377	
その他	55,974,450	15,282,339,535
一般管理費		
人件費	578,341,247	
不動産賃借料	417,151,472	
業務委託費	94,524,849	
通信運搬費	56,292,544	
広告宣伝費	27,829,324	
減価償却費	99,085,701	
その他	221,047,217	1,494,272,354
財務費用		
支払利息	2,432,193	2,432,193
	経常費用合計	16,779,044,082
経常収益		
政府受託収益		16,558,226,914
賞与引当金見返に係る収益(注)		178,810,277
退職給付引当金見返に係る収益(注)		122,357,848
雑益		11,173,952
	経常収益合計	16,870,568,991
	経常利益	91,524,909
当期純利益		
		91,524,909
当期総利益		
		91,524,909

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純資産変動計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:円)

	I 資本金		II 資本剰余金		III 利益剰余金				純資産 合計	
	政府出資金	資本金 合計	資本剰 余金	資本剰 余金合 計	前中期 目標期 間繰越 積立金	積立金	当期末 処分利 益	うち当 期純利 益		利益剰 余金 合計
当期首残高	-	-	-	-	-	467,133,172	17,693,309	-	484,826,481	484,826,481
当期変動額										
I 資本金の当期変動額										
II 資本剰余金の当期変動額										
III 利益剰余金の当期変動額										
(1) 利益の処分又は損失の処理										
利益処分による積立						17,693,309	△ 17,693,309			
(2) その他										
当期純利益								91,524,909	91,524,909	91,524,909
当期変動額合計	-	-	-	-	-	17,693,309	73,831,600	91,524,909	91,524,909	91,524,909
当期末残高	-	-	-	-	-	484,826,481	91,524,909	91,524,909	576,351,390	576,351,390

キャッシュ・フロー計算書
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

国選弁護士確保業務等勘定

(単位:円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
契約弁護士報酬の支出	△ 13,299,191,749
物品又はサービスの購入による支出	△ 859,081,573
人件費支出	△ 2,363,389,329
その他業務支出	△ 1,464,552
政府受託収入	17,036,055,563
その他収入	11,240,245
小計	524,168,605
利息の支払額	△ 2,432,193
業務活動によるキャッシュ・フロー	521,736,412
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 5,612,018
無形固定資産の取得による支出	△ 75,261,739
資産除去債務の履行による支出	△ 254,876
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 81,128,633
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 71,653,667
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 71,653,667
資金増加額	368,954,112
資金期首残高	1,889,765,636
資金期末残高	2,258,719,748

利益の処分に関する書類(案)

国選弁護士確保業務等勘定

(単位:円)

I	当期未処分利益		<u>91,524,909</u>
	当期総利益	<u>91,524,909</u>	
II	利益処分額		
	積立金	<u>91,524,909</u>	<u><u>91,524,909</u></u>

(国選弁護人確保業務等勘定)

重要な会計方針

当期より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和2年3月26日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和2年6月最終改訂）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3年～18年
工具器具備品	5年～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

2. 賞与に係る引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当期に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与については、委託費により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

3. 退職給付に係る引当金の計上基準及び退職給付費用の処理方法

国との人事交流による出向職員であり国に復帰することが予定されており、当センターから退職手当を支給しないことが国家公務員退職手当法第7条の2及び同施行令第9条の2第124号等において明らかな職員については、退職給付に係る引当金を計上しておりません。

上記以外の職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき計上しております。また、役員への退職手当の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用及び数理計算上の差異は、各期の発生時に費用処理することとしております。

退職一時金については、委託費により財源措置がなされる見込みであるため、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による低価法を採用しております。

5. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸

借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

(国選弁護士確保業務等勘定)

注記事項

1. 区分経理関係

総合法律支援法第43条に基づき、同法第30条第1項第6号及び第9号の業務並びにこれらに附帯する業務に係る経理(国選弁護士確保業務等勘定)と、その他の業務に係る経理(一般勘定)とに区分して整理しております。

2. 貸借対照表関係

(1) 資産除去債務に関する注記

①当該資産除去債務の概要

事務所の不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務であります。

②当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約の契約期間及び建物附属設備の耐用年数(3~18年)をもとに見積もっております。割引率は当該期間を勘案し、使用見込期間に見合う国債の利回りを参考に算定しております。

③当期における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	19,601,704円
有形固定資産の取得に伴う増加額	537,383円
時の経過による調整額	317,184円
資産除去債務の履行による減少額	254,876円
期末残高	20,201,395円

3. 行政コスト計算書関係

(1) 当センターの業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	16,779,044,082円
自己収入等	△16,569,400,866円
機会費用	4,711,505円
当センターの業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	214,354,721円

(2) 機会費用の計上方法

国との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、当センターでの勤務期間に対応する部分について、日本司法支援センター職員退職手当規程(平成30年規程第8号)を参考に計算しております。

4. 損益計算書関係

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、1,779,812円であり、当該影響額を除いた当期総利益は、89,745,097円であります。

5. キャッシュ・フロー計算書関係

キャッシュ・フロー計算書の資金の期末残高と貸借対照表の科目との関係

現金及び預金	2,258,719,748円
資金期末残高	2,258,719,748円

6. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

採用している退職給付制度は、非積立型の役員及び職員退職一時金制度であります。非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給していません。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	889,664,501円
勤務費用	104,916,865円
利息費用	1,770,919円
数理計算上の差異の当期発生額	14,984,816円
退職給付の支払額	△42,618,336円
役員に係る退職給付債務の当期発生額	685,248円
期末における退職給付債務	969,404,013円

(3) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の未積立退職給付債務	969,404,013円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	969,404,013円
退職給付引当金	969,404,013円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	969,404,013円

(4) 退職給付に関連する損益

勤務費用	104,916,865円
利息費用	1,770,919円
数理計算上の差異の費用処理額	14,984,816円
役員に係る退職給付引当金繰入額	685,248円
合計	122,357,848円

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

割引率 0.2%

7. 重要な債務負担行為

次期以降に係る重要な債務負担行為は、以下のとおりであります。

第三世代インフラ共通基盤の構築委託契約	27,021,876円
情報システム運用保守業務委託契約	55,255,200円

8. 重要な後発事象

該当事項はありません。

9. 金融商品の状況に関する事項

資金運用については安全性の高い預金等に限定しております。

10. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,259	2,259	—
(2) 未収金	914	914	—
(3) 未払金	(2,742)	(2,742)	—
(4) 預り金	(101)	(101)	—
(5) リース債務	(66)	(67)	(1)
(6) 長期リース債務	(45)	(45)	(△1)

(注) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 未収金、(3) 未払金並びに(4) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) リース債務及び(6) 長期リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(国選弁護士確保業務等勘定)
 附属明細書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額		当期減損額				
有形 固定資産	建物	108,713,448	3,965,658	1,799,810	110,879,296	69,413,442	5,912,253	0	0	41,465,854	注1・2
	工具器具備品	204,013,321	2,183,743	19,217,917	186,979,147	132,553,461	36,204,089	0	0	54,425,686	注3・4
	計	312,726,769	6,149,401	21,017,727	297,858,443	201,966,903	42,116,342	0	0	95,891,540	
無形 固定資産	電話加入権	3,848	0	0	3,848	0	0	0	0	3,848	
	ソフトウェア	311,470,706	118,849,991	0	430,320,697	183,465,093	63,477,736	0	0	246,855,604	注5
	計	311,474,554	118,849,991	0	430,324,545	183,465,093	63,477,736	0	0	246,859,452	
投資その他の 資産	退職給付引当金見返	889,664,501	122,357,848	42,618,336	969,404,013	0	0	0	0	969,404,013	注6
	計	889,664,501	122,357,848	42,618,336	969,404,013	0	0	0	0	969,404,013	

注1:建物の主たる増加要因は、霞が関分室の改修に伴う事務所の間仕切り等の設置によるものであります。
 注2:建物の主たる減少要因は、山口地方事務所の移転に伴う旧事務所の間仕切り等の撤去によるものであります。
 注3:工具器具備品の主たる増加要因は、山口地方事務所の移転に伴う備品の設置等によるものであります。
 注4:工具器具備品の主たる減少要因は、法律事務所用端末等の除却によるものであります。
 注5:ソフトウェアの主たる増加要因は、業務統合管理システムの利用開始等によるものであります。
 注6:退職給付引当金見返の増加要因は、当期に増加した退職給付引当金に対応する額を計上したことによるものであります。

2 たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	1,860,653	8,164,713	0	8,333,915	0	1,691,451	
計	1,860,653	8,164,713	0	8,333,915	0	1,691,451	

3 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	175,387,666	178,810,277	175,387,666	0	178,810,277	
計	175,387,666	178,810,277	175,387,666	0	178,810,277	

4 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	889,664,501	122,357,848	42,618,336	969,404,013	
退職一時金に係る債務	889,664,501	122,357,848	42,618,336	969,404,013	
退職給付引当金	889,664,501	122,357,848	42,618,336	969,404,013	

5 資産除去債務の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務	19,601,704	854,567	254,876	20,201,395	会計基準第91特定無
計	19,601,704	854,567	254,876	20,201,395	

6 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	11,397 (1,986)	- (-)	- (-)	- (-)
職員	1,861,434 (196,226)	- (-)	42,618 (-)	- (-)
合計	1,872,831 (198,212)	- (-)	42,618 (-)	- (-)

- ① 役員に対する報酬等の支給基準の概要
役員に対する報酬及び退職手当については日本司法支援センター役員報酬規程(令和2年規程第10号)及び日本司法支援センター役員退職手当規程(平成29年規程第22号)に基づき支給しております。
- ② 職員に対する給与等の支給基準の概要
職員に対する給与及び退職手当については日本司法支援センター職員給与規程(令和2年規程第5号)及び日本司法支援センター職員退職手当規程(平成30年規程第8号)に基づき支給しております。
- ③ 非常勤の役員及び職員は、外数として括弧書きしております。
- ④ 損益計算書の人件費には人材派遣費4,647,958円を含まないため、中期計画に定める予算上の人件費とは異なっております。
- ⑤ 支給人員は、一般勘定にて合わせて記載しております。

7 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 現金及び預金の明細

(単位:円)

内 訳	金 額
普通預金	2,258,719,748
計	2,258,719,748

(2) 未払金の明細

(単位:円)

内 訳	金 額
国選弁護士契約弁護士報酬の未払金	2,362,032,971
国選委託費の国庫への返還分未払金	209,653,493
人件費の未払金	65,763,381
固定資産の取得に係る未払金	54,611,672
その他の未払金	50,165,641
計	2,742,227,158

8 セグメント情報

(単位:円)

	国選弁護等関連業務	犯罪被害者支援業務	司法過疎対策業務	法人共通	法人合計
I 行政コスト					
損益計算上の費用合計	14,330,632,698	149,608,862	802,097,975	1,496,704,547	16,779,044,082
その他行政コスト合計	0	0	0	0	0
行政コスト	14,330,632,698	149,608,862	802,097,975	1,496,704,547	16,779,044,082
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	86,763,232	875,965	75,957,080	50,758,444	214,354,721
III 事業費用、事業収益及び事業損益					
事業費用	14,330,632,698	149,608,862	802,097,975	—	15,282,339,535
契約弁護士報酬	13,205,564,444	138,244,537	0	—	13,343,808,981
人件費	1,098,394,887	11,094,897	766,557,943	—	1,876,047,727
減価償却費	5,694,921	57,524	755,932	—	6,508,377
その他	20,978,446	211,904	34,784,100	—	55,974,450
一般管理費	0	0	0	1,494,272,354	1,494,272,354
人件費	0	0	0	578,341,247	578,341,247
不動産賃借料	0	0	0	417,151,472	417,151,472
業務委託費	0	0	0	94,524,849	94,524,849
通信運搬費	0	0	0	56,292,544	56,292,544
広告宣伝費	0	0	0	27,829,324	27,829,324
減価償却費	0	0	0	99,085,701	99,085,701
その他	0	0	0	221,047,217	221,047,217
財務費用	0	0	0	2,432,193	2,432,193
支払利息	0	0	0	2,432,193	2,432,193
計	14,330,632,698	149,608,862	802,097,975	1,496,704,547	16,779,044,082
事業収益					
政府受託収益	14,245,361,884	148,747,972	728,231,620	1,435,885,438	16,558,226,914
賞与引当金見返に係る収益	67,372,070	680,527	73,113,514	37,644,166	178,810,277
退職給付引当金見返に係る収益	38,758,112	391,497	54,296,161	28,912,078	122,357,848
雑益	0	0	0	11,173,952	11,173,952
計	14,351,492,066	149,819,996	855,641,295	1,513,615,634	16,870,568,991
事業損益	20,859,368	211,134	53,543,320	16,911,087	91,524,909
当期純利益 (△当期純損失)	20,859,368	211,134	53,543,320	16,911,087	91,524,909
当期総利益 (△当期総損失)	20,859,368	211,134	53,543,320	16,911,087	91,524,909
IV 総資産	3,548,583,505	40,080,727	508,696,456	603,968,967	4,701,329,655
現金及び預金	2,236,132,551	22,587,197	0	0	2,258,719,748
貯蔵品、前払費用	0	0	0	37,355,985	37,355,985
未収金	900,384,347	13,331,230	0	573,063	914,288,640
賞与引当金見返	67,372,070	680,527	73,113,514	37,644,166	178,810,277
退職給付引当金見返	307,068,730	3,101,714	430,171,971	229,061,598	969,404,013
その他固定資産	37,625,807	380,059	5,410,971	299,334,155	342,750,992

(注) 1. セグメントの区分方法及び業務内容は、次のとおりである。

(1) セグメントの区分方法

中期目標等に定められた一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示している。

(2) セグメントの業務内容

【国選弁護等関連業務】

国選弁護人及び国選付添人になろうとする弁護士との契約締結、国選弁護人候補及び国選付添人候補の指名及び裁判所への通知、国選弁護人及び国選付添人に対する報酬・費用の支払等を行う業務。

【犯罪被害者支援業務】

① 国選被害者参加弁護士になろうとする弁護士との契約締結、国選被害者参加弁護士候補の指名及び裁判所への通知、国選被害者参加弁護士に対する報酬・費用の支払等を行う業務。

② 犯罪の被害に遭われた方やそのご家族の方などが、適切に刑事裁判に参加することができるよう、被害者参加人として公判期日又は公判準備に出席した際の旅費等を支給し、経済的な側面から犯罪被害者等を支援する業務。

【司法過疎対策業務】

身近に法律家がない、法的サービスへのアクセスが容易でない司法過疎地域の解消のため、支援センターに勤務する弁護士(常勤弁護士)が常駐する「地域事務所」を設置し、法的サービス全般の提供を行う業務。

2. 「法人共通」項目にはセグメント配賦が困難なものを計上している。その主なものは管理部門に係る費用、収益及び資産である。